

労働力調査（基本集計）

平成31年(2019年)4月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6708万人。前年同月に比べ37万人の増加。76か月連続の増加
- ・雇用者数は5959万人。前年同月に比べ43万人の増加。76か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3500万人。前年同月に比べ33万人の増加。53か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2116万人。前年同月に比べ12万人の増加。19か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.5%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は176万人。前年同月に比べ4万人の減少。2か月ぶりの減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が4万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が2万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4195万人。前年同月に比べ43万人の減少。47か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6708	37	67	78	66
自営業主・家族従業者	694	-20	-13	-14	-23
雇用者	5959	43	76	87	73
（雇用形態別雇用者）					
正規の職員・従業員	3500	33	22	56	27
非正規の職員・従業員	2116	12	65	37	35
パート	1041	-5	21	26	8
アルバイト	439	10	15	2	30
労働者派遣事業所の派遣社員	137	3	16	-4	-3
契約社員	292	0	13	-2	-14
嘱託	124	2	4	5	2
その他	84	4	-3	10	11
（主な産業別就業者）					
農業、林業	210	-12	-9	-9	5
建設業	503	-1	8	-1	-35
製造業	1057	4	-12	-14	7
情報通信業	222	-8	1	22	19
運輸業、郵便業	336	5	0	7	14
卸売業、小売業	1081	3	13	-32	-8
学術研究、専門・技術サービス業	239	1	-12	-3	2
宿泊業、飲食サービス業	419	5	-2	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	236	-2	-1	12	5
教育、学習支援業	326	17	15	8	13
医療、福祉	840	15	39	49	10
サービス業（他に分類されないもの）	457	20	5	9	12
就業率	60.5	0.4	0.7	0.7	0.6
うち15～64歳	77.4	0.7	1.0	1.2	0.9
うち20～69歳	78.4	1.0	1.4	1.4	1.1
完全失業者	176	-4	1	-10	7
男	99	-9	3	-6	-1
女	77	5	-1	-4	7
理由別					
非自発的な離職	41	-5	-4	0	0
うち勤め先や事業の都合	21	-4	-3	0	-2
自発的な離職（自己都合）	75	2	6	-6	5
新たに求職	39	-4	-5	-4	4
非労働力人口	4195	-43	-78	-80	-78

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	2.4	-0.1	0.2	-0.2	0.1
男	2.5	-0.3	0.3	0.0	0.0
女	2.3	0.1	0.0	-0.3	0.3

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

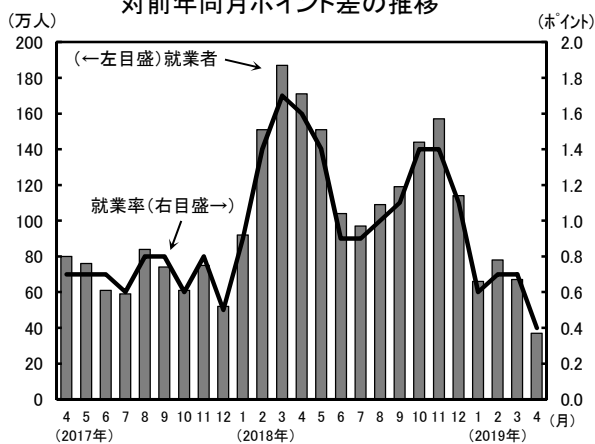
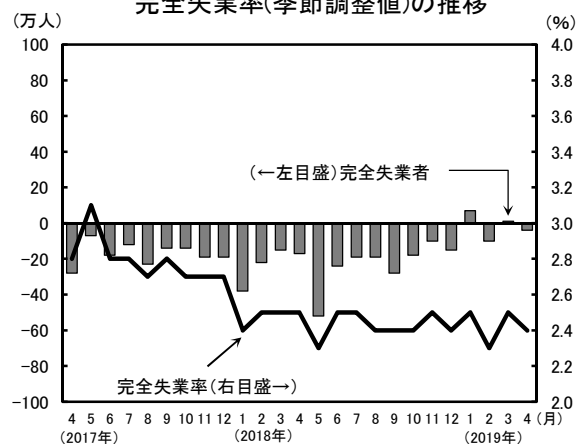


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は33万人(0.5%)の増加、非労働力人口は43万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は14万人(0.2%)の増加、非労働力人口は61万人(3.8%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は18万人(2.0%)の増加、非労働力人口は17万人(0.6%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2019年 4月 (平成31年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11089	5357	5732	-9	-3	-6
15～64歳	7511	3802	3709	-46	-20	-26
65歳以上	3577	1555	2023	35	17	20
(再掲) 20～69歳	7821	3935	3886	-95	-43	-52
労働力人口 総数	6884	3824	3060	33	3	30
15～64歳	5975	3283	2692	14	-9	24
65歳以上	908	541	368	18	12	7
(再掲) 20～69歳	6302	3491	2811	3	-16	19
就業者 総数	6708	3725	2983	37	12	25
15～64歳	5814	3195	2619	17	-2	19
65歳以上	894	530	364	20	14	6
(再掲) 20～69歳	6132	3395	2737	4	-9	13
完全失業者 総数	176	99	77	-4	-9	5
15～64歳	161	88	73	-3	-7	4
65歳以上	15	11	4	-1	-2	1
(再掲) 20～69歳	170	96	74	-1	-7	6
非労働力人口 総数	4195	1528	2667	-43	-6	-37
15～64歳	1528	515	1013	-61	-10	-51
65歳以上	2667	1013	1654	17	4	13
(再掲) 20～69歳	1509	440	1070	-100	-27	-71
労働力人口比率 総数	62.1	71.4	53.4	0.4	0.1	0.6
15～64歳	79.5	86.3	72.6	0.6	0.2	1.2
65歳以上	25.4	34.8	18.2	0.3	0.4	0.2
(再掲) 20～69歳	80.6	88.7	72.3	1.0	0.5	1.4
就業率 総数	60.5	69.5	52.0	0.4	0.2	0.4
15～64歳	77.4	84.0	70.6	0.7	0.4	1.0
65歳以上	25.0	34.1	18.0	0.3	0.5	0.1
(再掲) 20～69歳	78.4	86.3	70.4	1.0	0.7	1.2

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6708万人。前年同月に比べ37万人(0.6%)の増加。76か月連続の増加。
- ・男性は12万人の増加、女性は25万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2019年 4月 (平成31年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6708	37
男	3725	12
女	2983	25

図3-1 就業者の推移 (男女計)

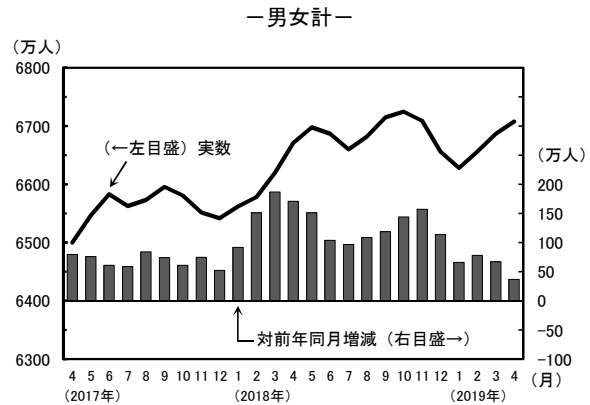
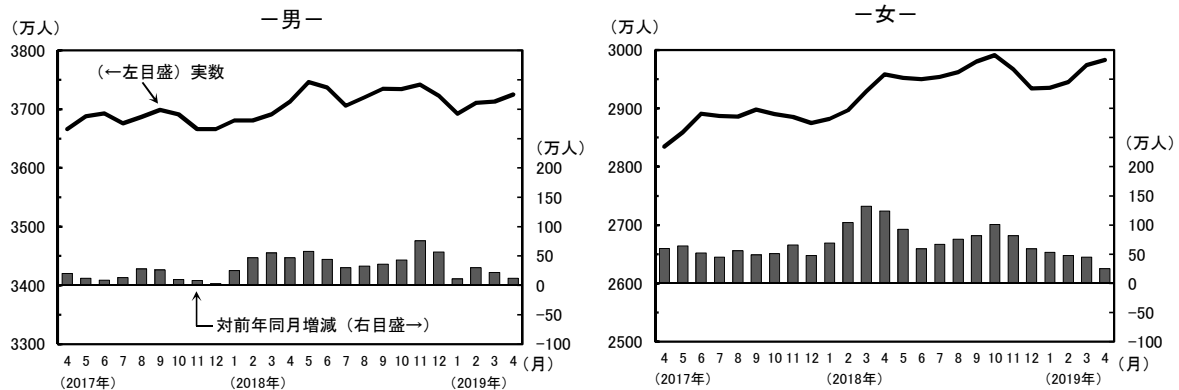
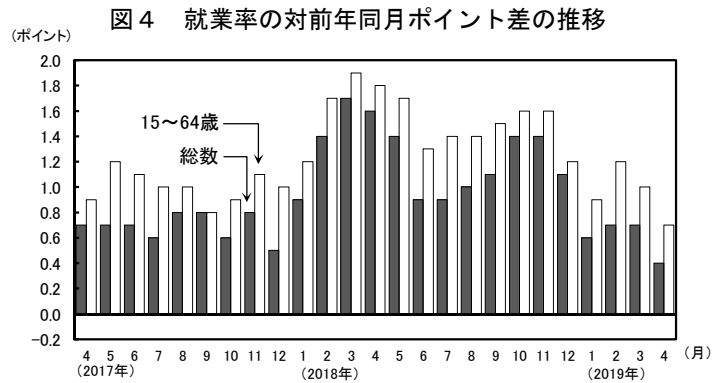


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.5%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇。
男性は84.0%。0.4ポイントの上昇。
女性は70.6%。1.0ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は78.4%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は694万人。前年同月に比べ20万人(2.8%)の減少
- ・雇用者数は5959万人。前年同月に比べ43万人(0.7%)の増加。76か月連続の増加。
男性は3262万人。21万人の増加。
女性は2698万人。23万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

2019年 4月 (平成31年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6708	37
自営業主・家族従業者	694	-20
雇用者	5959	43
男	3262	21
女	2698	23

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3500万人。前年同月に比べ33万人(1.0%)の増加。53か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2116万人。前年同月に比べ12万人(0.6%)の増加。19か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.7%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2019年 4月 (平成31年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5616	44	-	3003	19	-	2614	26	-
正規の職員・従業員	3500	33	62.3	2337	1	77.8	1163	32	44.5
非正規の職員・従業員	2116	12	37.7	666	18	22.2	1450	-6	55.5
パート	1041	-5	18.5	121	-1	4.0	920	-4	35.2
アルバイト	439	10	7.8	218	5	7.3	221	5	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	137	3	2.4	54	6	1.8	82	-4	3.1
契約社員	292	0	5.2	153	2	5.1	139	-2	5.3
嘱託	124	2	2.2	80	4	2.7	44	-2	1.7
その他	84	4	1.5	40	2	1.3	44	2	1.7

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3723万人。有期の契約は1446万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.9%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2019年 4月 (平成31年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5616	-	3003	-	2614	-
無期の契約	3723	66.7	2224	74.3	1500	57.9
有期の契約	1446	25.9	599	20.0	847	32.7
1か月未満	16	0.3	7	0.2	10	0.4
1か月以上3か月以下	104	1.9	37	1.2	67	2.6
3か月超6か月以下	157	2.8	50	1.7	106	4.1
6か月超1年以下	487	8.7	193	6.4	294	11.4
1年超3年以下	256	4.6	105	3.5	152	5.9
3年超5年以下	64	1.1	31	1.0	32	1.2
5年超	134	2.4	77	2.6	57	2.2
期間がわからない	228	4.1	100	3.3	129	5.0
雇用契約期間の定めがあるかわからない	415	7.4	171	5.7	243	9.4

注)割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

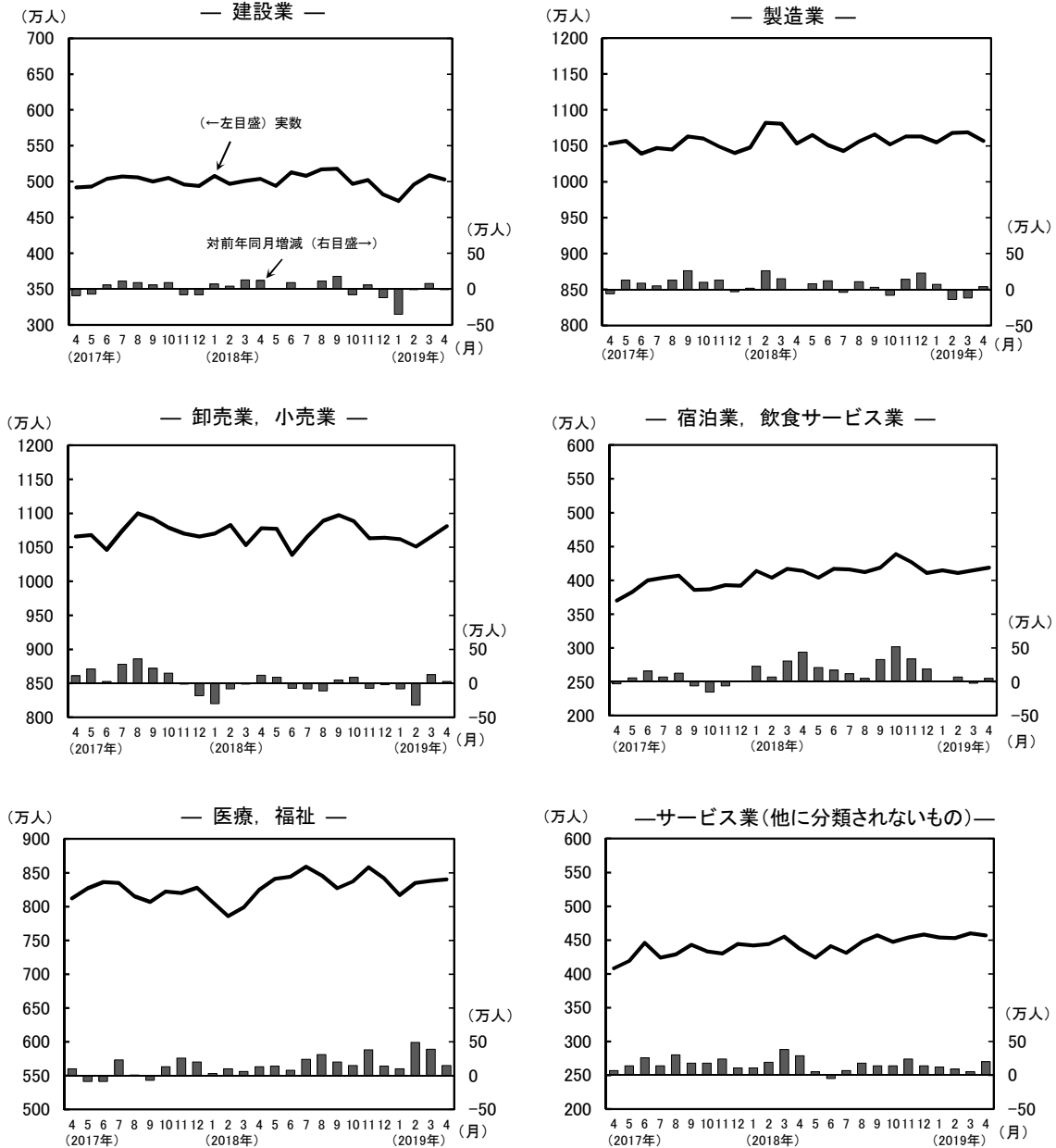
6 産業

表6 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2019年 4月 (平成31年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	210	6498	503	1057	222	336	1081	165	124	239	419	236	326	840	457
	対前年同月 増減	-12	48	-1	4	-8	5	3	-8	-6	1	5	-2	17	15	20
	対前年同月 増減率(%)	-5.4	0.7	-0.2	0.4	-3.5	1.5	0.3	-4.6	-4.6	0.4	1.2	-0.8	5.5	1.8	4.6
雇用人	実数	57	5903	417	1004	212	324	1006	163	106	185	357	186	299	809	404
	対前年同月 増減	-1	45	10	0	-6	5	5	-8	-9	4	2	-2	17	14	15
	対前年同月 増減率(%)	-1.7	0.8	2.5	0.0	-2.8	1.6	0.5	-4.7	-7.8	2.2	0.6	-1.1	6.0	1.8	3.9

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1538万人と、19万人(1.2%)減少
 - 30～499人規模 …… 1991万人と、4万人(0.2%)減少
 - 500人以上規模 …… 1776万人と、53万人(3.1%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は176万人。前年同月に比べ4万人(2.2%)の減少。2か月ぶりの減少
- 男性は前年同月に比べ9万人の減少、女性は前年同月に比べ5万人の増加

表7 男女別完全失業者 (万人)

2019年 4月 (平成31年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	176	-4
男	99	-9
女	77	5

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

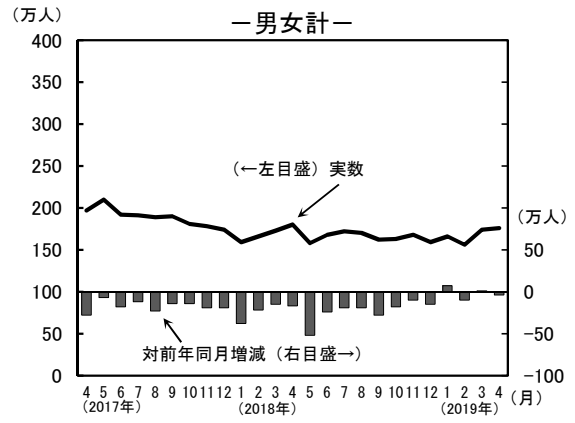
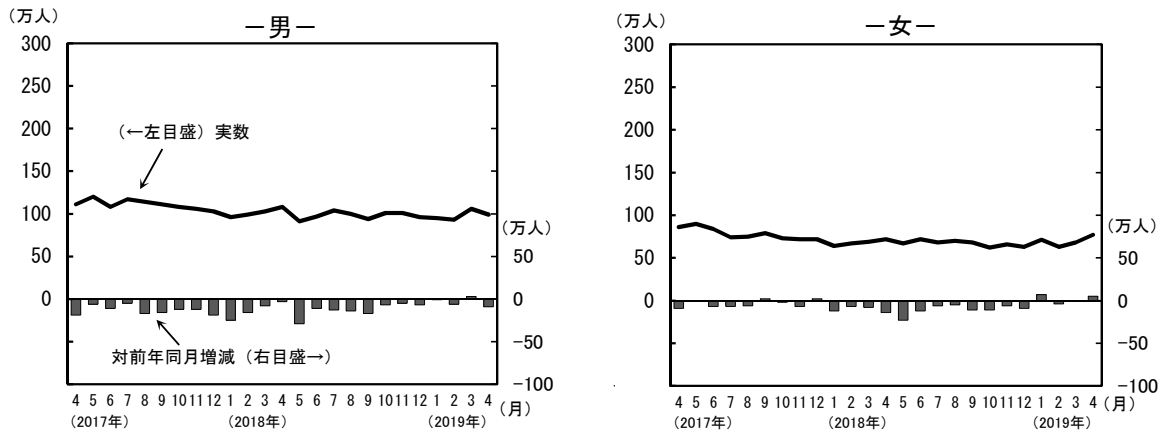


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



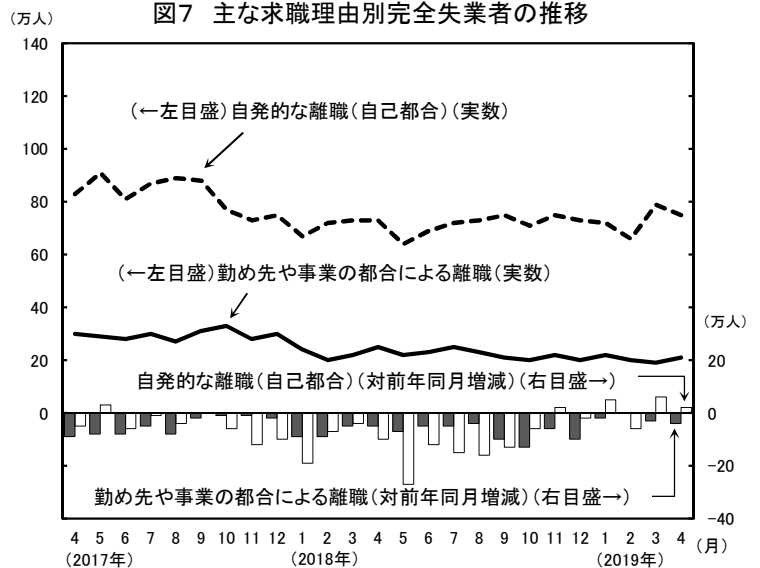
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は21万人と、前年同月に比べ4万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は75万人と、前年同月に比べ2万人の増加

表8 求職理由別完全失業者

2019年 4月 (平成31年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	176	-4
仕事をやめたため求職	116	-3
非自発的な離職	41	-5
定年又は雇用契約の満了による離職	20	-2
勤め先や事業の都合による離職	21	-4
自発的な離職(自己都合)	75	2
新たに求職	39	-4
学卒未就職	8	0
収入を得る必要が生じたから	17	-4
その他	15	2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「15～24歳」及び「45～54歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「35～44歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ増加

表9 年齢階級別完全失業者(原数値) (万人)

2019年 4月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	176	-4	99	-9	77	5
15～24歳	26	2	13	0	12	1
25～34歳	39	-3	20	-4	19	1
35～44歳	33	-2	19	-2	14	0
45～54歳	35	2	19	0	16	2
55～64歳	28	-3	17	-1	11	-1
65歳以上	15	-1	11	-2	4	1
(再掲)55～59歳	12	-3	7	-2	6	0
(再掲)60～64歳	16	0	10	0	6	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は38万人と、前年同月と同数

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2019年 4月 (平成31年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	176	-4	2.6	0.0	
2人以上の世帯	世帯主	38	0	1.5	0.0
	世帯主の配偶者	23	2	1.4	0.1
	その他の家族	83	-6	5.0	-0.2
単身世帯	33	3	3.2	0.1	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6702万人。前月に比べ30万人(0.4%)の減少
- ・雇用者数は5979万人。前月に比べ19万人(0.3%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は168万人。前月に比べ6万人(3.4%)の減少
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は8万人(9.6%)の減少。「非自発的な離職」は2万人(5.6%)の増加

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6702	-30	18	49	-32
男	3723	-14	1	32	-34
女	2980	-16	18	19	0
うち雇用者	5979	-19	10	35	-7
男	3279	-3	-3	27	-18
女	2702	-14	12	9	11
完全失業者	168	-6	14	-12	8
男	97	-9	12	-3	0
女	71	3	2	-9	8
非自発的な離職	38	2	-1	-2	2
自発的な離職(自己都合)	75	-8	16	-8	1
新たに求職	36	-1	-1	-6	6
完全失業率	2.4	-0.1	0.2	-0.2	0.1
男	2.5	-0.3	0.3	0.0	0.0
女	2.3	0.1	0.0	-0.3	0.3
非労働力人口	4218	36	-32	-37	23
男	1536	23	-13	-27	31
女	2681	13	-20	-10	-8

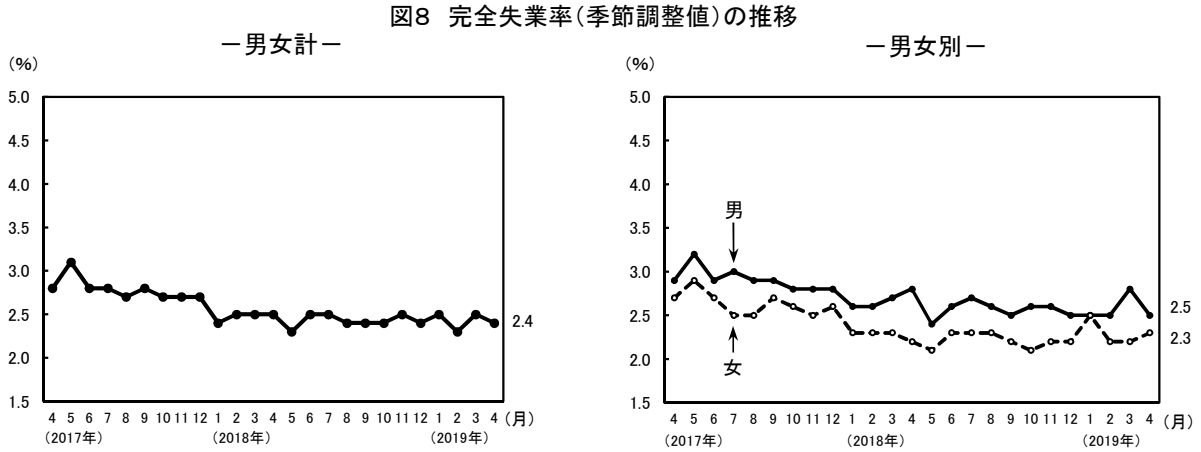
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は2.5%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (%、ポイント)

2019年 4月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.4	-0.1	2.5	-0.3	2.3	0.1
15～24歳	3.9	0.3	4.1	0.0	3.3	0.4
25～34歳	3.2	-0.7	3.2	-1.0	3.2	-0.4
35～44歳	2.2	-0.1	2.3	-0.1	2.1	0.2
45～54歳	2.2	-0.1	2.3	0.0	2.2	-0.1
55～64歳	2.2	0.1	2.5	0.3	1.9	-0.1
65歳以上	1.5	-0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4218万人。前月に比べ36万人(0.9%)の増加